特許協力条約



PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 03R01026	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/000127	国際出願日(日.月.年)09.01.2004	優先日 (日.月.年) 10.01.2003		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04L12/28	3			
出願人(氏名又は名称) シャープ株式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 注施行相則第57条 (PCT36条) の		備審査報告である。		

	-					された国	際予備審査	報告であ	る。	·	
国際予備	肃審査報	告は、この表紙	を含めて全部で	·	3		ページからた	さる。			
			i	ジです	うる。					•	
								以めた訂正	を含む明 <i>続</i>	神書、謂	請求の範
				出願時	たおける [国際出席	質の開示の範	選囲を超え	た補正を行	含むもの	とこの
電子	媒体は全	部で	,					(電子	某体の種類	、数をえ	示す)。
				<u> </u>	夕読み取り	可能な	形式による	配列表又	は配列表に	こ関連す	「るテー
国際予任	備審查報係	告は、次の内容	を含む。					-		٠	•
	第II欄第II欄第IV欄第V欄第V欄	優先権 新規性、進歩 発明の単一性(PCT35条(2) けるための文i ある種の引用。 国際出願の不	生又は産業上の の欠如 に規定する新 就及び説明 文献							それを	裏付
	行国報 「「「「」」 電配ブー際「「「厂」則)子 に属 補囲 第国 子列ルーチ	行国報 「	行規則第57条 (PCT36条) の	行規則第 57条 (PCT36条) の規定に従い送国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で報告には次の附属物件も添付されている。附属書類は全部で へー 補正されて、この報告の基礎とされた及問題及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70. 国際予備審査機関が認定した差替え用紙電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すように、、「国際予備審査報告は、次の内容を含む。 (実施細則第 802 号参照) 国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「「第 I 欄 国際予備審査報告の基礎「第 II 欄 医先権第 第 II 欄 医先権第 第 II 欄 医先権第 第 II 欄 医光格 第 II 欄 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所	行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で	行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。 国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 機告には次の附属物件も添付されている。 附属書類は全部で ページである。 「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国間 囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則 第1 欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における 国際予備審査機関が認定した差替え用紙 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取りブルを含む。 (実施細則第802 号参照) 国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「 第1 欄 国際予備審査報告の基礎 第1 欄 優先権 第1 欄 優先権 第1 欄 優先権 第1 欄 優先権 第1 間 第1 で	行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページである。 附属書類は全部で ページである。 「補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備署 囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第607 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願国際予備審査機関が認定した差替え用紙 電子媒体は全部で配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能なブルを含む。 (実施細則第802号参照) 国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「以 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 所 間欄 優先権 所 知欄 優先権 所 知機 優先権 所 第 II 欄 優先権 所 所 II 欄 所 所 II 個 II 個 所 II 個 所 II M II M	行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからな 報告には次の附属物件も添付されている。 附属書類は全部で ページである。 「補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が誤 囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16及び実施細則第607号参照) 第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範 国際予備審査機関が認定した差替え用紙 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式によるブルを含む。 (実施細則第802号参照) 国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第1欄 医院先権 「第1個 優先権 「第1個 優先権 「第1個 優先権 「第1個 優先権 「第1個 優先権 「第1個 多明の単一性の欠如 「第V欄 発明の単一性の欠如 「第V個 日際出願の不備	行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 報告には次の附属物件も添付されている。 附属書類は全部で ページである。 「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正 囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照) 「 第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超え 国際予備審査機関が認定した差替え用紙 「 電子媒体は全部で (電子好配) では、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表 アプルを含む。 (実施細則第802号参照) 国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「 第1間 優先権 「 第1間 の関係の単一性の欠如 「 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい けるための文献及び説明 「 第V間 ある種の引用文献 「 第V間 国際出願の不備	国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 報告には次の附属物件も添付されている。 附属書類は全部で ページである。 「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明定	行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 報告には次の附属物件も添付されている。 附属書類は全部で ページである。 「補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、計 囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照) 「第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むもの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を定配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連す ブルを含む。 (実施細則第802号参照) 国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第1欄 国際予備審査報告の基礎 第1個 国際予備審査報告の基礎 第1個 差渉性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第1V欄 発明の単一性の欠如 「第1V欄 発明の単一性の欠如 「第1V欄 差明の単一性の欠如 「第1V欄 差別の単一性の欠如 「第1V個 是明の単一性の欠如 「第1V組 是明の単一性の欠如 「第1V組 書別の単一性の欠如 「第1V組 書別の単一性の不可 「第1V組 書別のの単一性の不可 「第1V組 書別のののののののののののののののののののののののののののののののののののの

国際予備審査の請求書を受理した日 01.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.04.2005	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 5	X 8523
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	宮島 郁美	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	3596





特許性に関する国際予備報告 国際出願番号 PCT/JP2004/000127

第Ⅰ欄	報告の基礎			
1. 50	の国際予備審査報告は、↑	記に示す場合を除くほか	、国際出願の言語を基礎と	とした。
_	この報告け	語による翻訳文を基	基礎とした。	
•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	これた翻訳文の言語であ		
г		23.1(b)にいう国際調査	•	
'n	PCT規則12.4にい		-	
Ė		55.3にいう国際予備審査		•
,	P C 1 規則35. 2又は	55.3にV・ノ国际「加番1		1
		と基礎とした。(法第6条 いて「出願時」とし、この		基づく命令に応答するために提出され
V	出願時の国際出願書類			
Γ.	明細書			·
	第	ページ、	出願時に提出されたもの	
	第	ページ*	•	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
				1777 CEDAT IN ELEMAN X-120.CO.
<u> </u>	請求の範囲			
•	第	項、	出願時に提出されたもの	
	第	項*、	PCT19条の規定に基	づき補正されたもの
	第	項*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第			付けで国際予備審査機関が受理したもの
			•	
	図面			
	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの	
	第	ページ/図*.		付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ/図*	•	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	^·			
	配列表又は関連するテ	ープル		
	配列表に関する補	充欄を参照すること。		· ·
3.	補正により、下記の書類	質が削除された 。		
•	HILLIAN S.C. L. HOLLE MAN	A4 (3)(3) C 4 0 (C)		
	明細 書	第		ページ
	請求の範囲		ı	
	図面	第		ページ/図
	配列表(具体的に	記載すること)		<u> </u>
	一 配列表に関連する	テーブル(具体的に記載す	- ること)	
4. 「				た補正が出願時における開示の範囲を超 成した。 (PCT規則 70.2(c))
	一 明細書	第	~	ページ
	請求の範囲	第		[
	図面	第		・ ・ ・ ・
	配列表(具体的に	記載すること)		
		ァーブル(具体的に記載す	- ること)	
	•			1
				1
* 4.	に該当する場合、その用	紙に "superseded" と記入	、されることがある。	
				•



特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/000127

第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	上の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める 🦣 説明	礼解 、
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 1-29	有
·	請求の範囲	無
	- <u>.</u>	
進歩性(IS)	請求の範囲 1-21, 23-27	有
	請求の範囲 22, 28, 29	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-29	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2001-223716 A (松下電器産業株式会社)

2001.08.17,【0038】-【0060】,第1図

文献2:JP 2001-111599 A (ソニー株式会社)

2001.04.20,【0102】,図14

文献3: JP 2002-16607 A (シャープ株式会社)

2002.01.18, 【0051】, 図5

請求の範囲22,28,29に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1と新たに引用した文献2または文献3とにより、進歩性を有しない。文献2の【0102】及び図14には、伝送スロット要求を送信した後、制御局からの帯域予約通知が届いたか否かを判断し、帯域予約確認を返送する点が、文献3の【0051】及び図5には、ハブ局からのチャネル割り当て通知パケットが受信されたかどうかの判定を行い、受信していれば、チャネルに関する情報を取得した後にAckパケットをハブ局に送信する点が、それぞれ示されており、文献1の【0058】においても、親局から伝送帯域が割り当てられるか確認した後、親局に対して確認結果を通知するよう構成することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲1-21,23-27に記載された、他方の通信装置との間で行われる 複数の通信設定処理について、各通信設定処理にて最初に送信すべき信号が、全て、 一方の通信装置から他の通信装置に送られる点は、国際調査報告に引用されたいずれ の文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。 7. 2004 From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

LASA KENZO PATE

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

HARA, Kenzo HARAKENZO WORLD PATENT & TRADEMARK PATENT LAW FIRM Daiwa Minamimorimachi Building 2-6, Tenjinbashi 2-chome Kita, Kita-ku Osaka-shi Osaka, 5300041 Japan

DRTANT NOTIFICATION
ate (day/month/year) 2004 (09.01.2004)
onth/year) 2003 (10.01.2003)
2

1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or

transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).

- 2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 3. (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date Priority application No. Country or regional Office Of priority document

Output

Date of receipt Of PCT receiving Office Of priority document

Output

Date of receipt Of PCT receiving Office Of PCT OF OR ACCOUNT.

10 Janu 2003 (10.01.2003) 2003-004078 JP 25 Marc 2004 (25.03.2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Patrick BLANCO (Fax 338 9090)

Telephone No. (41-22) 338 8702

From the INTERNATIONAL BUREAU

RECEIVE

MAY. 1-7. 2005 HARA KENZO Postari

PCT

SECOND AND SUPPLEMENTARY NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION (TO DESIGNATED OFFICES WHICH APPLY THE 30 MONTH TIME LIMIT UNDER ARTICLE 22(1))

(PCT Rule 47.1(c))

HARA, Kenzo HARAKENZO WORLD PATENT TRADEMARK PATENT LAW FIRM Daiwa Minamimorimachi Building 2-6, Tenjinbashi 2-chome Kita, Osaka, 5300041

JAPON

ŏ.

Kita-ku Osaka-shi

Date of mailing (day/month/year) 12 May 2005 (12.05.2005)

Applicant's or agent's file reference 03R01026

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP2004/000127

International filing date (day/month/year) 09 January 2004 (09.01.2004)

Priority date (day/month/year)
10 January 2003 (10.01.2003)

Applicant

SHARP KABUSHIKI KAISHA et al

- 1. ATTENTION: For any designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002 (30 months from the priority date), does not apply, please see Form PCT/IB/308(First Notice) issued previously.
- Notice is hereby given that the following designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002, does apply, has/have requested that the communication of the international application, as provided for in Article 20, be effected under Rule 93bis.1. The International Bureau has effected that communication on the date indicated below:
 29 July 2004 (29.07.2004)

AU, AZ, BY, CN, CO, DZ, EP, HU, KG, KP, KR, MD, MK, MZ, NA, RU, SY, TM, US

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(i), those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

3. The following designated Offices, for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002, does apply, have not requested, as at the time of mailing of the present notice, that the communication of the international application be effected under Rule 93bis.1:

AE, AG, AL, AM, AP, AT, BA, BB, BG, BR, BW, BZ, CA, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, EA, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LV, MA, MG, MN, MW, MX, NI, NO, NZ, OA, OM, PG, PH, PL, PT, RO, SC, SD, SG, SK, SL, TJ, TN, TR, TT, UA, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZW

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(ii), those Offices accept the present notice as conclusive evidence that the Contracting State for which that Office acts as a designated Office does not require the furnishing, under Article 22, by the applicant of a copy of the international application.

4. TIME LIMITS for entry into the national phase

For the designated or elected Office(s) listed above, the applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be 30 MONTHS from the priority date.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain of the designated or elected Office(s) listed above. For regular updates on the applicable time limits (30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette, the PCT Newsletter and the PCT Applicant's Guide, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at http://www.wipo.int/pct/en/index.html.

It is the applicant's sole responsibility to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Yoshiko Kuwahara

Facsimile No.+41 22 338 90 90

Form PCT/IB/308(Second and Supplementary Notice) (January 2004)

Facsimile No.+41 22 740 14 35